

各部長等 様

滝沢市長 主濱 了 (公印省略)

令和3年度予算編成方針について(通知)

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が発生する以前においては、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益は高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いていました。しかし、感染症の拡大によって、企業収益は大幅に減少し、雇用環境の悪化や個人消費・設備投資の落込みなど、一転して厳しい状況となっており、未だ収束の見えない状況下にあります。

本市においては、令和元年度決算において市税が過去最高額を更新する一方、高齢化の進展や幼児教育・保育無償化の実施などにより扶助費も過去最高額を更新しています。今後は、今般の感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれるほか、高齢者人口の増等により扶助費は更に増加する見込みとなっており、他にも老朽化が進む公共施設等の維持管理費や更新費用の捻出、更には公債費の増嵩など、課題が山積しています。

平成27年度から庁内一丸となって財政構造改革に取り組んできた結果、平成28年度決算から4年連続で実質単年度収支の黒字化を達成できましたが、厳しい経済状況の中、今後はこれまで以上の努力が必要となっています。

「令和3年度市政経営に係る市長方針」では「生きがい・やりがいの基本となる健康づくりの推進」「『素晴らしい滝沢』の創造と働きかけによる若者定住の促進」「充実した日常生活に向けた中心市街地の形成」の大きな3つの分野に注力するとしましたが、財源が一層限られる中においては、既存の事業の縮小・廃止をもって財源を捻出するなど、これまで以上に事業の選択と財源の集中を図らなければなりません。

以上を踏まえ、下記に掲げる事項に十分留意の上、予算編成に当たるよう通知します。

記

【令和3年度当初予算編成の基本的事項】

- (1) 各部等へ一般財源の割当基準額を示すので、各部長等を中心にその基準額内に収めることができるよう予算編成を実施すること。また、市全体として歳入に見合った歳出に収めるという予算編成の基本原則を踏まえて、当該基準額に関わらず経費の更なる精査・圧縮を図ること。
- (2) 各部等の政策に基づいて、令和3年度と後年度との兼ね合いを十分に検討の上、中長期的な政策の展望を踏まえて予算編成に取り組むこと。

(3) 国県の令和3年度予算編成の動向を常に注視し、国県の補助事業を活用することによって特定財源の確保に努めるとともに、全事業についてゼロベースで事業費を見直して一般財源の圧縮を図り、事業内容を精査してその優先度について比較検討を行い、新規事業の実施に当たっては既存事業の縮小・廃止により財源を捻出するなど事業の選択と財源の集中を図ること。